

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	167,795,669	固定負債	29,835,703
有形固定資産	144,745,676	地方債	26,232,825
事業用資産	74,760,260	長期未払金	-
土地	35,463,855	退職手当引当金	3,532,110
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	97,926,630	その他	70,768
建物減価償却累計額	-63,199,707	流動負債	5,478,219
工作物	2,354,426	1年内償還予定地方債	4,691,893
工作物減価償却累計額	-1,446,059	未払金	-
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	563,123
航空機	-	預り金	200,108
航空機減価償却累計額	-	その他	23,094
その他	-	負債合計	35,313,921
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,777,511	固定資産等形成分	175,402,548
インフラ資産	69,425,017	余剰分(不足分)	-31,773,479
土地	4,388,324		
建物	21,731		
建物減価償却累計額	-6,635		
工作物	203,387,940		
工作物減価償却累計額	-139,188,641		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	822,298		
物品	3,877,553		
物品減価償却累計額	-3,317,154		
無形固定資産	219,217		
ソフトウェア	219,217		
その他	-		
投資その他の資産	22,830,775		
投資及び出資金	12,326,052		
有価証券	115,515		
出資金	287,618		
その他	11,922,919		
投資損失引当金	-4,306,397		
長期延滞債権	399,143		
長期貸付金	112,324		
基金	14,310,814		
減債基金	-		
その他	14,310,814		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,161		
流動資産	11,147,321		
現金預金	3,451,256		
未収金	97,255		
短期貸付金	11,671		
基金	7,595,208		
財政調整基金	5,060,900		
減債基金	2,534,308		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,069		
資産合計	178,942,990	純資産合計	143,629,069
		負債及び純資産合計	178,942,990

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	44,553,678
業務費用	24,441,862
人件費	6,511,763
職員給与費	4,819,646
賞与等引当金繰入額	563,123
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,128,994
物件費等	17,571,378
物件費	6,364,864
維持補修費	5,431,816
減価償却費	5,774,699
その他	-
その他の業務費用	358,721
支払利息	78,037
徴収不能引当金繰入額	16,774
その他	263,909
移転費用	20,111,817
補助金等	9,145,066
社会保障給付	6,981,660
他会計への繰出金	3,890,072
その他	95,018
経常収益	1,557,803
使用料及び手数料	543,495
その他	1,014,308
純経常行政コスト	42,995,875
臨時損失	4,305,650
災害復旧事業費	329,557
資産除売却損	6,035
投資損失引当金繰入額	3,970,058
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,035,146
資産売却益	1,035,146
その他	-
純行政コスト	46,266,378

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	150,822,369	181,653,831	-30,831,462	
純行政コスト(△)	-46,266,378		-46,266,378	
財源	40,623,972		40,623,972	
税金等	29,922,484		29,922,484	
国県等補助金	10,701,488		10,701,488	
本年度差額	-5,642,406		-5,642,406	
固定資産等の変動(内部変動)		-4,598,447	4,598,447	
有形固定資産等の増加		3,382,902	-3,382,902	
有形固定資産等の減少		-5,785,583	5,785,583	
貸付金・基金等の増加		2,585,759	-2,585,759	
貸付金・基金等の減少		-4,781,526	4,781,526	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,632,130	-1,632,130		
その他	81,236	-20,706	101,942	
本年度純資産変動額	-7,193,301	-6,251,283	-942,018	
本年度末純資産残高	143,629,069	175,402,548	-31,773,479	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,321,516
業務費用支出	19,209,699
人件費支出	7,082,898
物件費等支出	11,796,679
支払利息支出	78,037
その他の支出	252,085
移転費用支出	20,111,817
補助金等支出	9,145,066
社会保障給付支出	6,981,660
他会計への繰出支出	3,890,072
その他の支出	95,018
業務収入	40,964,796
税込等収入	29,587,573
国県等補助金収入	10,001,757
使用料及び手数料収入	458,059
その他の収入	917,407
臨時支出	329,557
災害復旧事業費支出	329,557
その他の支出	-
臨時収入	58,928
業務活動収支	1,372,651
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,619,500
公共施設等整備費支出	3,274,029
基金積立金支出	1,645,867
投資及び出資金支出	373,874
貸付金支出	325,730
その他の支出	-
投資活動収入	2,893,733
国県等補助金収入	640,803
基金取崩収入	353,293
貸付金元金回収収入	336,471
資産売却収入	1,039,995
その他の収入	523,172
投資活動収支	-2,725,767
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,802,216
地方債償還支出	4,731,400
その他の支出	70,816
財務活動収入	5,945,500
地方債発行収入	5,945,500
その他の収入	-
財務活動収支	1,143,284
本年度資金収支額	-209,832
前年度末資金残高	3,460,980
本年度末資金残高	3,251,148
前年度末歳計外現金残高	214,893
本年度歳計外現金増減額	-14,785
本年度末歳計外現金残高	200,108
本年度末現金預金残高	3,451,256

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

船舶 6年～15年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（※）……………定額法

ソフトウェア 5年

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満（宇和島市契約規則第24条に定める工事または製造の請負の随意契約の範囲）であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

**2 重要な会計方針の変更等**

重要な会計方針の変更等はありません。

**3 重要な後発事象**

重要な後発事象はありません。

**4 偶発債務**

偶発債務はありません。

**5 追加情報**

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	－%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,065,743千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,261,939千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	25,608,016千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,261,939千円
将来負担額	43,708,311千円
充当可能基金額	20,339,116千円
特定財源見込額	346,179千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,196,505千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 17,496千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	53,267,757千円	50,017,304千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	137,623千円	136,929千円
繰越金に伴う差額	△3,406,494千円	—
内部相殺に伴う差額	△135,929千円	△135,929千円
過年度修正に伴う差額	-千円	△54,485千円
資金収支計算書	49,862,957千円	50,072,789千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,392,651千円
投資活動収入の国県等補助金収入	640,803千円
投資活動収入のその他の収入	523,172千円
未収債権の増減額	△33,855千円
その他流動負債の増減額	△1,319千円
減価償却費	△5,774,699千円
賞与等引当金増減額	△36,173千円
退職手当引当金増減額	607,308千円
徴収不能引当金増減額	653千円
投資損失引当金増減額	△3,970,058千円
資産除売却損益等	1,029,111千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△5,642,406千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	無し